

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,063,581	1,229,186	5,180,063
経常利益 (千円)	140,601	154,737	1,121,637
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	104,343	100,417	867,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,666	227,725	784,001
純資産額 (千円)	11,923,732	9,697,337	9,707,792
総資産額 (千円)	13,398,964	14,965,842	14,828,392
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.67	6.50	52.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	6.49	-
自己資本比率 (%)	88.7	64.6	65.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第26期第1四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円、営業利益率30%の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、BSR展開期最終年度で伸長させた既存のフロー＆ストックビジネスを土台に、展開中のアミボイスエンジン・プラットフォーム（ACP含む）に加え、営業業務の支援、文字起こし業務支援、DX化支援等の各種プラットフォームを市場へ導入することでBSR拡大への足掛かりを築くといった役割を果たしてまいります。

当第1四半期においては、各企業における業務効率化にともなうDX推進のニーズに対してAI音声認識AmiVoice®の各種製品が幅広い分野で伸長いたしました。また、BSR展開期に取り組んだストックビジネスの売上比率の向上によって増収増益し売上高、営業利益、経常利益において第1四半期過去最高を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部、VoXT事業部、医療事業部が増収し前年同期比14.2%増、BSR2（第二の成長エンジン）においても、BDC本部（旧ビジネス開発センター）が増収し前年同期比28.5%増となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比15.6%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、BSR1（第一の成長エンジン）において、VoXT事業部が前年同期比で51.6%の増益、BSR2（第二の成長エンジン）においては、赤字幅を減少させました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で13.6%の増益となりました。営業利益の増益により経常利益も増益し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高1,229百万円（前年同期は売上高1,063百万円）、営業利益136百万円（前年同期は営業利益120百万円）、経常利益154百万円（前年同期は経常利益140百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況（連結調整前）

	売上高	（前年同期比）	営業利益	（前年同期比）
BSR1（第一の成長エンジン）	1,100百万円	14.2%増	173百万円	2.4%増

CTI事業部（BSR1）

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携しコンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入が堅調に推移しました。また、「AmiVoice® Communication Suite」とジェネシスクラウドサービス株式会社のシステムを連携させるなど開発パートナーとの連携を進めました。また、OpenAI社が提供する会話生成AI「ChatGPT」と連携させたAI音声対話アバター「AI Avatar A01」が、茨城県公認VTuber「茨ひより」に採用されました。

ストック比率：前期末66.3%→当第1四半期末81.8%

ライセンス数（累計）：前期末66,730→当第1四半期末68,517

VoXT事業部（BSR1）

AI音声認識AmiVoice®を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。また、OpenAI社の大規模言語モデルGPT-3.5/4を活用した要約システムを開発し取手市での試行を開始するなど、製品やサービスの付加価値向上に繋がる機能の開発に取り組みました。

ストック比率：前期末91.6%→当第1四半期末96.0%

主力2製品のライセンス数：前期末2,792→当第1四半期末3,076

医療事業部（BSR1）

2024年4月から開始される「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それにともない、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の提案を進めました。

ストック比率：前期末32.0%→当第1四半期末41.6%

ライセンス数（累計）：前期末49,398→当第1四半期末49,722

SDX事業部（BSR1）

AI音声認識APIなどを提供するボイステックプラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform（ACP）」が、株式会社リコーのWeb会議デバイスを利用した議事録作成支援サービスなどに採用され、利用企業数・利用時間数が増加しました。

ストック比率：前期末70.8%→当第1四半期末87.9%

API及びSDKのユーザー数（累計）：前期末2,870→当第1四半期末3,091

BSR2の状況（連結調整前）

	売上高 （前年同期比）	営業利益 （前年同期比）
BSR2（第二の成長エンジン）	134百万円 28.5%増	38百万円 —

BDC本部（旧ビジネス開発センター）・海外事業部（BSR2）

BDC本部は、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」のユーザー数を増加させるとともに、同サービスを活用した人材サービス「AISHサービス」の利用が増加いたしました。

ライセンス数（累計）：前期末44,162→第1四半期末46,566

海外事業部は、収益改善を進め赤字幅を縮小させました。

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得を進めました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

注）AISH（アイッシュ）とは、本来はAIが人を助け、また、人がAIを使って能力を高める、そして、AIを超えた人の叡智などお互いの優れた点を融合し人とAIとが共存すること（AI Super Humanization）を言う。しかしながら、そこへ至るに人がAIを使って能力を高める過程も存在し、それも同じくAISH（アイッシュ：AI Super Humanizing）と言う。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が425百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が323百万円、預入期間満了により金銭の信託が200百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が取得や評価替えにより202百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が145百万円減少したものの、売上等に関する前受金が460百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは長期借入金が192百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産合計は9,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金131百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円及び剰余金の配当247百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.6% (前連結会計年度末は65.2%) となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、117百万円であります。なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,392,724	18,392,724	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数100株
計	18,392,724	18,392,724	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	18,392,724	-	6,930,315	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,939,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,447,900	154,479	-
単元未満株式	普通株式 5,424	-	-
発行済株式総数	18,392,724	-	-
総株主の議決権	-	154,479	-

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己株式） 株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋 三丁目 1 番 1 号	2,939,400	-	2,939,400	15.98
計	-	2,939,400	-	2,939,400	15.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,755,655	8,180,840
受取手形及び売掛金	945,464	621,774
金銭の信託	200,000	-
電子記録債権	21,597	29,471
商品及び製品	66,250	101,014
仕掛品	6,648	9,158
原材料及び貯蔵品	50,952	50,013
未収入金	16,901	35,126
預け金	48,989	150,000
その他	522,516	424,181
貸倒引当金	671	532
流動資産合計	9,634,307	9,601,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	248,597	248,597
減価償却累計額	60,841	65,325
建物（純額）	187,756	183,272
その他	377,515	388,334
減価償却累計額	273,764	284,423
減損損失累計額	13,134	13,470
その他（純額）	90,616	90,440
有形固定資産合計	278,372	273,713
無形固定資産		
ソフトウェア	549,512	563,371
ソフトウェア仮勘定	81,210	85,856
その他	115	115
無形固定資産合計	630,838	649,343
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105,488	2,308,023
敷金及び保証金	205,405	215,353
長期前払費用	476,969	456,484
金銭の信託	956,950	975,100
繰延税金資産	218,953	160,942
破産更生債権等	-	21,835
その他	333,461	325,832
貸倒引当金	12,355	21,835
投資その他の資産合計	4,284,873	4,441,736
固定資産合計	5,194,084	5,364,793
資産合計	14,828,392	14,965,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,761	40,879
未払金	117,435	172,142
未払法人税等	217,873	72,733
前受金	1,027,918	1,488,200
1 年内返済予定の長期借入金	768,480	768,480
賞与引当金	25,081	5,420
その他	139,178	154,859
流動負債合計	2,362,729	2,702,714
固定負債		
長期借入金	2,680,160	2,488,040
資産除去債務	77,710	77,750
固定負債合計	2,757,870	2,565,790
負債合計	5,120,600	5,268,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	5,727,668	5,734,264
利益剰余金	161,689	14,854
自己株式	2,791,137	2,784,015
株主資本合計	10,028,536	9,895,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,982	233,539
為替換算調整勘定	4,494	360
その他の包括利益累計額合計	360,487	233,178
新株予約権	39,743	35,097
純資産合計	9,707,792	9,697,337
負債純資産合計	14,828,392	14,965,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	1,063,581	1,229,186
売上原価	273,014	330,227
売上総利益	790,567	898,958
販売費及び一般管理費	670,225	762,306
営業利益	120,341	136,651
営業外収益		
受取利息	485	1,853
受取配当金	9,581	21,399
為替差益	9,874	6,304
雑収入	1,455	785
営業外収益合計	21,397	30,343
営業外費用		
支払利息	-	2,389
雑損失	879	386
貸倒引当金繰入額	-	9,480
支払手数料	257	-
営業外費用合計	1,136	12,256
経常利益	140,601	154,737
特別利益		
新株予約権戻入益	707	858
債務保証損失引当金戻入額	10,500	-
特別利益合計	11,207	858
税金等調整前四半期純利益	151,808	155,596
法人税等	47,465	55,179
四半期純利益	104,343	100,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,343	100,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	104,343	100,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,137	131,442
為替換算調整勘定	814	4,134
その他の包括利益合計	99,323	127,308
四半期包括利益	203,666	227,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,666	227,725

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
減価償却費	83,448千円	91,718千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022 年 6 月 28 日開催の第 25 回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、当該決議について、2022 年 6 月 28 日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が 346,720 千円減少、利益剰余金が 346,720 千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において資本剰余金が 5,730,960 千円、利益剰余金が 601,766 千円となっております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

(1) 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023 年 6 月 28 日 株主総会	普通株式	247,252	16	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 29 日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
BSR1(第一の成長エンジン)	
CTI事業部	498,473
VoXT事業部	189,291
医療事業部	122,365
SDX事業部	148,955
BSR2(第二の成長エンジン)	
海外事業部	7,514
BDC本部	62,874
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	9,349
株式会社速記センターつくば	24,756
顧客との契約から生じる収益	1,063,581
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,063,581

(注) BSR1: 既存コアビジネス、BSR2: 新規ビジネス・海外事業・連結子会社

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
BSR1(第一の成長エンジン)	
CTI事業部	561,820
VoXT事業部	246,864
医療事業部	154,159
SDX事業部	132,512
BSR2(第二の成長エンジン)	
海外事業部	15,854
BDC本部	81,762
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	12,349
株式会社速記センターつくば	23,862
顧客との契約から生じる収益	1,229,186
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,229,186

(注) 1. BSR1: 既存コアビジネス、BSR2: 新規ビジネス・海外事業・連結子会社

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「ビジネス開発センター」を「BDC本部」に名称変更しておりますが、その内容に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	5円67銭	6円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	104,343	100,417
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	104,343	100,417
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,392,591	15,455,020
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	6円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	20,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年 6 月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分 (以下、「本自己株式処分」といいます。) を行うことについて決議し、以下のとおり、自己株式の処分を実施いたしました。

(1) 処分の概要

処分期日	2023年 7 月21日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 60,000株
処分価額	1 株につき 1,910円
処分総額	114,600千円
株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役 (社外取締役除く) 4 名 60,000株
その他	本自己株処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2019年 5 月24日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役 (以下「対象取締役」といいます。) と株主様との中長期的な価値共有を目的とした報酬制度実現のため、当社の対象取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度 (以下「本制度」といいます。) を導入することを決議し、また、2019年 6 月26日開催の第22回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬 (以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。) として、対象取締役に対して、年額300百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として 3 年間から10年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 大 佑
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 梶 原 大 輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。